

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,982,399,495	固定負債	18,175,952,419
有形固定資産	64,117,595,115	地方債等	15,812,880,911
事業用資産	26,724,655,136	長期未払金	-
土地	15,048,983,562	退職手当引当金	1,893,234,000
立木竹	336,707,008	損失補償等引当金	-
建物	25,086,394,340	その他	469,837,508
建物減価償却累計額	△ 14,930,457,715	流動負債	1,703,247,417
工作物	2,613,004,217	1年内償還予定地方債等	1,326,624,225
工作物減価償却累計額	△ 1,429,976,276	未払金	55,783,730
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	150,583,238
航空機	-	預り金	129,296,541
航空機減価償却累計額	-	その他	40,959,683
その他	-	負債合計	19,879,199,836
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	67,971,659,225
インフラ資産	37,074,642,057	余剰分(不足分)	△ 18,063,825,486
土地	7,987,530,753		
建物	678,391,230		
建物減価償却累計額	△ 472,747,083		
工作物	55,763,540,370		
工作物減価償却累計額	△ 26,882,073,213		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,263,145,384		
物品減価償却累計額	△ 944,847,462		
無形固定資産	73,098,980		
ソフトウェア	59,698,980		
その他	13,400,000		
投資その他の資産	1,791,705,400		
投資及び出資金	3,116,256,716		
有価証券	10,273,716		
出資金	3,105,983,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,047,610,000		
長期延滞債権	420,962,156		
長期貸付金	35,191,183		
基金	1,354,434,893		
減債基金	200,133,497		
その他	1,154,301,396		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 87,529,548		
流動資産	3,804,634,080		
現金預金	1,673,943,793		
未収金	168,405,807		
短期貸付金	-		
基金	1,989,259,730		
財政調整基金	1,989,259,730		
減債基金	-		
棚卸資産	2,850,650		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,825,900		
繰延資産	-		
資産合計	69,787,033,575	純資産合計	49,907,833,739
		負債及び純資産合計	69,787,033,575

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	18,987,931,356
業務費用	7,517,096,869
人件費	2,170,179,307
職員給与費	1,839,052,715
賞与等引当金繰入額	150,583,238
退職手当引当金繰入額	-
その他	180,543,354
物件費等	4,891,747,851
物件費	3,007,872,954
維持補修費	36,806,151
減価償却費	1,845,391,876
その他	1,676,870
その他の業務費用	455,169,711
支払利息	159,439,849
徴収不能引当金繰入額	4,780,118
その他	290,949,744
移転費用	11,470,834,487
補助金等	10,154,742,691
社会保障給付	881,929,506
他会計への繰出金	424,513,000
その他	9,649,290
経常収益	1,761,405,568
使用料及び手数料	1,385,663,998
その他	375,741,570
純経常行政コスト	△ 17,226,525,788
臨時損失	214,136,210
災害復旧事業費	2,365,200
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	211,771,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,986,405
資産売却益	5,986,405
その他	-
純行政コスト	△ 17,434,675,593

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	50,017,507,469	67,953,571,913	△ 17,936,064,444
純行政コスト(△)	△ 17,434,675,593		△ 17,434,675,593
財源	17,532,580,712		17,532,580,712
税金等	12,919,661,691		12,919,661,691
国県等補助金	4,612,919,021		4,612,919,021
本年度差額	97,905,119		97,905,119
固定資産等の変動(内部変動)		49,161,459	△ 49,161,459
有形固定資産等の増加		1,708,759,199	△ 1,708,759,199
有形固定資産等の減少		△ 1,911,999,184	1,911,999,184
貸付金・基金等の増加		784,013,859	△ 784,013,859
貸付金・基金等の減少		△ 531,612,415	531,612,415
資産評価差額	△ 206,708	△ 206,708	
無償所管換等	△ 30,867,439	△ 30,867,439	
その他	△ 176,504,702	-	△ 176,504,702
本年度純資産変動額	△ 109,673,730	18,087,312	△ 127,761,042
本年度末純資産残高	49,907,833,739	67,971,659,225	△ 18,063,825,486

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,035,423,842
業務費用支出	5,564,589,355
人件費支出	2,165,693,666
物件費等支出	3,069,154,877
支払利息支出	159,439,849
その他の支出	170,300,963
移転費用支出	11,470,834,487
補助金等支出	10,154,742,691
社会保障給付支出	881,929,506
他会計への繰出支出	424,513,000
その他の支出	9,649,290
業務収入	18,692,662,337
税込等収入	12,909,889,487
国県等補助金収入	4,066,180,021
使用料及び手数料収入	1,413,076,325
その他の収入	303,516,504
臨時支出	2,365,200
災害復旧事業費支出	2,365,200
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,654,873,295
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,492,773,058
公共施設等整備費支出	1,708,759,199
基金積立金支出	512,242,859
投資及び出資金支出	211,771,000
貸付金支出	60,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	828,627,200
国県等補助金収入	546,739,000
基金取崩収入	210,940,051
貸付金元金回収収入	63,908,817
資産売却収入	5,986,405
その他の収入	1,052,927
投資活動収支	△ 1,664,145,858
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,308,727,271
地方債償還支出	1,308,727,271
その他の支出	-
財務活動収入	1,225,400,000
地方債発行収入	1,225,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 83,327,271
本年度資金収支額	△ 92,599,834
前年度末資金残高	1,637,247,086
本年度末資金残高	1,544,647,252

前年度末歳計外現金残高	128,115,983
本年度歳計外現金増減額	1,180,558
本年度末歳計外現金残高	129,296,541
本年度末現金預金残高	1,673,943,793

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	18,987,931,356		
業務費用	7,517,096,869		
人件費	2,170,179,307		
職員給与費	1,839,052,715		
賞与等引当金繰入額	150,583,238		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	180,543,354		
物件費等	4,891,747,851		
物件費	3,007,872,954		
維持補修費	36,806,151		
減価償却費	1,845,391,876		
その他	1,676,870		
その他の業務費用	455,169,711		
支払利息	159,439,849		
徴収不能引当金繰入額	4,780,118		
その他	290,949,744		
移転費用	11,470,834,487		
補助金等	10,154,742,691		
社会保障給付	881,929,506		
他会計への繰出金	424,513,000		
その他	9,649,290		
経常収益	1,761,405,568		
使用料及び手数料	1,385,663,998		
その他	375,741,570		
純経常行政コスト	△ 17,226,525,788		
臨時損失	214,136,210		
災害復旧事業費	2,365,200		
資産除売却損	10		
投資損失引当金繰入額	211,771,000		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	5,986,405		
資産売却益	5,986,405		
その他	-		
純行政コスト	△ 17,434,675,593		
財源	17,532,580,712		17,532,580,712
税収等	12,919,661,691		12,919,661,691
国県等補助金	4,612,919,021		4,612,919,021
本年度差額	97,905,119		97,905,119
固定資産等の変動(内部変動)		49,161,459	△ 49,161,459
有形固定資産等の増加		1,708,759,199	△ 1,708,759,199
有形固定資産等の減少		△ 1,911,999,184	1,911,999,184
貸付金・基金等の増加		784,013,859	△ 784,013,859
貸付金・基金等の減少		△ 531,612,415	531,612,415
資産評価差額	△ 206,708	△ 206,708	
無償所管換等	△ 30,867,439	△ 30,867,439	
その他	△ 176,504,702	-	△ 176,504,702
本年度純資産変動額	△ 109,673,730	18,087,312	△ 127,761,042
前年度末純資産残高	50,017,507,469	67,953,571,913	△ 17,936,064,444
本年度末純資産残高	49,907,833,739	67,971,659,225	△ 18,063,825,486

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針
有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の減価償却の方法

引当金の計上基準及び算定方法

リース取引の処理方法

全体資金収支計算書における資金の範囲

採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項
2. 重要な会計方針の変更等
会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容
3. 重要な後発事象
主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象
4. 偶発債務
保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務
5. 追加情報
連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結
一般会計等 土地取得特別会計 : 全部連結
一般会計等 ダミー会計 : 現地確認不能地 : 比例連結（0%）
公営企業会計 柴田町水道事業会計 : 全部連結
その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結
その他 公共下水道事業特別会計 : 比例連結（0%）
その他 介護保険特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	： 14,930,457,715円
事業用資産／工作物	： 1,429,976,276円
事業用資産／船舶	： 0円
事業用資産／浮標等	： 0円
事業用資産／航空機	： 0円
事業用資産／その他	： 0円
インフラ資産／建物	： 472,747,083円
インフラ資産／工作物	： 26,882,073,213円
インフラ資産／その他	： 0円
物品	： 944,847,462円